

小学校校長の災害対応に関する研究

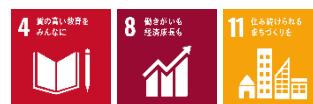
～南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）への対応に着目して～

減災復興政策研究科 減災復興政策専攻

かわはら こういち さかもと ま ゆ み
◎M2 川原 耕一、教授 阪本 真由美

キーワード

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）、校長、
危機管理、授業継続、休校



研究概要

2024年8月8日16時43分ごろに発生した日向灘を震源とするM7.1の地震に伴い、気象庁は同日19時15分に「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」を発表しました。この発表は2019年の運用開始以来初であり、どのような対応を取るのか指針が定められていないところもあり、対応が混乱しました。兵庫県でも地域防災計画(令和6年11月修正)に臨時情報の記述はありますが、発表された際の学校の対応は示されていませんでした。今後どう対応すべきかを考えるための基礎資料とすることを目的として、校長を対象とした質問紙調査を実施し、校長は実際にどう対応したのか、臨時情報の認知によって行動の差異が出たのかという観点で分析しました。2025年3月15日、日本災害情報学会にて口頭発表済

臨時情報の「認知度」

神戸市の小学校45校の校長から回答を得ました(図-1)。南海トラフ地震臨時情報を、発表以前から知っていた校長が53%、そうでない校長が47%と、ほぼ半数になりました(図-2)。この認知の差がその後の行動に影響を与えました。

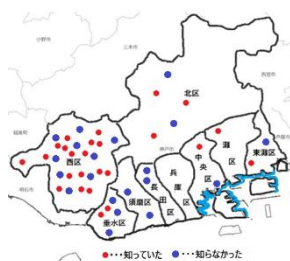


図-1 回答校

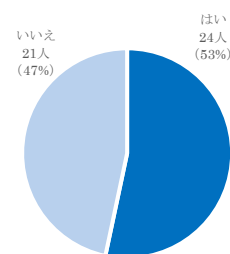


図-2 「知っていたか」

どうやって情報を確認したか？

臨時情報の入手手段は、「テレビの報道」が最も多いものの、情報の認知度が結果に影響を及ぼしており、情報を知らなかった校長ほど「インターネット」を積極的に活用する傾向がみられました。(表-1)

	テレビ	インターネット
知っていた	83%	17%
知らなかった	50%	50%

表-1 入手方法の差異

誰に相談して対応を決めたか？

臨時情報発表を受けて、校長たちはどのように対応を決めたのかを見ると、事前の臨時情報の知識の有無にかかわらず「自校の教頭」か「相談せず」の二択に集中しました。行政への相談はほぼなく意思決定は校内で行われていました。(図-3)

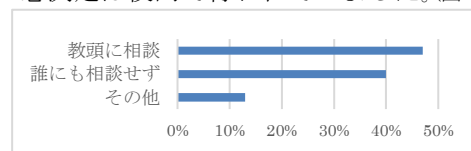


図-3 対応の相談先

アピールポイント

- ・南海トラフ地震臨時情報発令時の学校長の対応について、神戸市の学校を事例に分析を行いました。
- ・南海トラフ地震臨時情報の運用が始められているにもかかわらず学校としての対応方針が定められておらず、校長のなかには情報を認識していない人がいるという課題が明らかになりました。
- ・自治体の基本方針が提示されれば各々の学校での判断につながり、次の発表に備えることができます。